

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

		令和3年度事業の実施状況							効果検証結果			
No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限り 定量的指標を設定）	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
1	GIGAスクール推進事業 【R2繰越事業】	教育総務課	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現及び遠隔授業を確立し学習を止めない環境整備のため電子黒板の整備を行う。 ②児童生徒用タブレット端末の一人一台整備に係る経費（児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める）、電子黒板の整備に係る経費（小学校一般管理事業、中学校一般管理事業、小中学校感染症対応事業） ③町内小中学校6校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.6.10	R3.8.27	69,106,800	64,350,000	■ アンケート □ その他の方法	町内小中学校教職員に対するアンケート結果 「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の98%であった。そのほか、「どちらともいえない」が2%であった。	・アンケート結果から高い評価を得ている。 ・電子黒板の導入により、新型コロナウイルス感染症の影響で学校が臨時休業となった際も、遠隔授業を可能とする体制を確立することができた。 ・平常の授業においても、電子黒板に提示した写真や図を拡大表示したり、直接文字や印を書き込んで説明したりすることで、児童生徒の学習意欲・理解力の向上に繋がった。また、電子黒板と教材データ・書画カメラを併用することで板書や資料作成の時間を短縮でき、授業の効率化と教諭の負担軽減に寄与した。	
2	頑張る飲食事業者応援事業 町負担金 【R2繰越事業】	産業観光課	①第2次新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく「飲食の場・飲酒の場における対策」の影響を受けて売上が減少した飲食事業者に対して、広島県と連携して支援を実施する。 ②負担金補助及び交付金（商工振興事業） ③広島県	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3.12	R3.6.22	1,800,000	1,800,000	□ アンケート ■ その他の方法 （商工会員への聞き取り）	広島県と連携し、町が支援金の一部を負担することで、速やかな事業実施が可能となった。 ・支給事業者数：18事業所	一定数の事業所に支給を行ったことから、事業継続の支援効果が見られた。	
3	中学校感染症対策環境整備 事業 【R2繰越事業】	教育総務課	①学校の基幹機能の拠点である校長室、職員室の感染症対策環境整備として、換気をしながらも一定程度の環境を維持できる空調設備に更新 ②空調設備更新工事（中学校施設維持管理事業） ③町内中学校2校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4.1	R3.7.6	3,795,000	3,600,000	■ アンケート □ その他の方法	町内中学校教職員に対するアンケート結果 「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の70%であった。そのほか、「どちらともいえない」が30%であった。	性能劣化した中学校の職員室等の空調機器を更新することで、常時換気の徹底を図りながら、室温等を一定に維持することができ、教職員間における感染抑止に繋がった。	
4	感染症対応庁舎換気・空調 設備整備事業 【R2繰越事業】	財務課	①不特定多数が利用する庁舎において、換気設備及び冷暖房等の機能を強化し、社会生活に必要な施設である庁舎での感染機会を削減する。 ②換気・空調設備整備に係る経費（庁舎維持管理事業） ③地方公共団体	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4.1	R4.2.25	122,155,000	91,936,000	□ アンケート ■ その他の方法 （調査測定結果）	二酸化炭素濃度の測定記録を調査した結果、事業実施後に二酸化炭素濃度が低下しており、庁舎の換気機能向上の効果がみられる。	職員に数名の感染者があったが、職員同士のクラスター感染や、来庁者を含めた庁舎内での感染などは確認されておらず、事業実施による十分な効果があったと考えられる。	
5	リモートワーク・分散勤務環境等整備事業	政策企画課	①新型コロナウイルス感染拡大時においても、住民サービスの著しい低下を招かぬよう町の業務の継続性を確保することが必要であることから、公共施設（庁舎）における接触機会低減により感染リスクを低減し、行政機能を維持することを目的として、リモートワークや分散勤務、Web会議・研修等を推進するために必要な機器等の環境を整備する。 ②機器購入、ネットワーク環境整備等に要する経費（行政情報化事業） ③地方公共団体	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.9.15	R3.10.8	3,768,690	3,768,000	■ アンケート ■ その他の方法 （利用状況の把握等）	・R3.10から正規職員のテレワークを実証実験として実施した。 実施職員のアンケート結果において、約6割の職員がウイルス感染に対する不安が減るとの回答を得た。 テレワーク実施率：44.4%（68人/153人） ・機器やネットワーク環境を拡充し、Web会議等を実施するための体制を整備した。 Web会議等利用回数： 平均約70回/台（R3.10～R4.3）	・テレワーク実施率及び職員アンケート結果から、感染症まん延時の接触機会を低減させ、感染リスクを減少させることができた。 ・Web会議等に対応する環境を拡充したことにより、コロナ禍で標準化しつつあるWeb会議やWebを利用した研修・セミナーに滞りなく参加することができ、行政サービスの継続性を確保することができた。	
6	生活交通バス路線維持支援 金	生活環境課	①新型コロナにより大きな影響を受け、利用者が減少しているなか、利用者の3密を避け、安心・快適に利用してもらうため減便を行わず運行を行った公共交通事業者に対し、経営支援することを目的に予算の範囲内において支援給付金を交付する。 ②町内を運行する路線バス事業者への支援金（交通輸送対策事業） ③町内を運行する路線バス事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9.17	R3.10.11	14,400,000	14,400,000	□ アンケート ■ その他の方法 （実績値）	町内の営業所に登録のある車両24台について、1台あたり60万円の支援金を交付した。	路線バス事業者が町内で運行する車両の台数に応じて支援金を給付することで、事業者の経営支援に寄与し、公共交通の維持確保を図ることができた。	
7	修学旅行中止に伴うキャンセル料等補助金	教育総務課	①感染症拡大防止に伴い、予定していた修学旅行の延期や中止により発生したキャンセル費用を支援 ②修学旅行キャンセル料（学校教育振興事業） ③熊野第三小学校、熊野第四小学校6年生保護者等	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.5.10	R4.3.31	801,406	801,000	■ アンケート □ その他の方法	町内小学校教職員に対するアンケート結果 「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の95%であった。そのほか、「どちらともいえない」が5%であった。	・アンケート結果から高い評価を得ている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、修学旅行を中止等とした場合に発生するキャンセル料を支援することにより、保護者の経済的な負担軽減に繋がった。	

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	令和3年度事業の実施状況					効果検証結果			
				経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標 (可能な限 り定量的指 標を設定)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
8	町民会館トイレ手洗場自動水栓工事	教育総務課	①新型コロナウイルスワクチン接種会場における感染予防を徹底するため、町民会館トイレの手洗いを自動水栓化する。 ②熊野町民会館トイレ自動水栓化工事(町民会館施設管理事業) ③地方公共団体	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.6.16	R3.8.31	746,900	746,000		<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (利用状況の確認等)	館内トイレの手洗いを自動水栓化することで、手動の水栓を、不特定多数の人が触れることが100%なくなり、新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。 それに加え、水栓の閉じ忘れによる水のロスを防止することができた。	館内トイレの手洗いを自動水栓化することで、水栓を不特定多数の人が触れる箇所を減らすことができ、期待した新型コロナウイルス感染症対策の効果に結びついた。 それに加え、水栓の閉じ忘れによる水のロスを防止することができた。
9	熊野町民会館集会室LED照明改修工事	教育総務課	①3密回避のため避難所の分散が推奨される中、避難所の照明を安心安全で環境に配慮したLED照明に改修することにより、避難者の生活環境に配慮した空間を整備するとともに、コロナ収束後における脱炭素社会の実現に資する公共施設の省エネ化を推進する。 ②熊野町民会館集会室LED照明改修工事(町民会館施設管理事業) ③地方公共団体	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	R3.9.15	R4.3.31	3,190,000	3,190,000		<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (利用状況の確認等)	集会室の照明をLEDに改修したことにより、従来より細かく調光が可能になり、光量も増加したことにより室内がより明るく快適になった。また、今までの白熱灯からLEDに照明を改修したことにより、館内の消費電力を抑制することが出来た。	本事業を実施したことにより、通常時及び避難所開設時の使用環境がより快適なものとなった。 今後、避難所を開設する際は、より避難者の要望に沿った環境を作ることが出来るものと考えている。
10	熊野筆情報発信拠点賃借料補助事業	産業観光課	①熊野筆の情報発信拠点である「熊野筆セレクトショップ」が緊急事態宣言の影響等で売り上げが落ち込み、経営状況が悪化していることから、拠点の維持にかかる費用を補助する。 ②熊野筆セレクトショップのテナント料に対する経費(筆の里工房事業) ③一般財団法人筆の里振興事業団	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4.1	R4.3.31	9,041,148	9,000,000		<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (一般財団法人筆の里振興事業団への聞き取り)	【KSS広島店 実績】 営業日数R3:343日(R2:322日) 来店客数R3:2,571人(R2:2,756人)  【KSS銀座店 実績】 営業日数R3:330日(R2:309日) 来店客数R3:4,159人(R2:4,019人) ※R3:店舗リニューアルのためR4.2/14~3/17まで休業	広島店は客数は前年を下回っているが、営業日数は増え、移転オープン2年目を迎える店舗として恒常的に営業できたことは評価に値し、熊野町・熊野筆の情報発信ができた。 銀座店は営業日数、客数ともに増え、コロナ禍で人流が抑制されている中、効果的に情報発信することができた。
11	熊野町観光振興基盤育成事業	産業観光課	①新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、地域の多様な資源(熊野筆・神社仏閣・茅葺屋根の家等)を発掘し、魅力ある観光コンテンツとして磨き上げ、地域の活性化に繋げていく取り組みを委託により実施する。 ②地域の活性化に資する取り組みに対する費用(観光推進事業) ③地方公共団体	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4.1	R4.3.31	7,777,000	7,777,000		<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (実績値)	・複業人材の登用数 7人 ・インスタッフフォロー人数544人(R4.4.22現在) 240人(R3.11月下旬)	新しい試みとして複業人材を登用し、観光コンテンツのひとつである熊野町郷土館への提案や情報発信ツールであるインスタグラムのブラッシュアップなど、今後の観光振興・地域活性化の基盤整備に成果が捉えられた。
12	熊野町地域経済応援クーポン券事業	産業観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により町内の小売店や飲食店の売上が減少していることから、消費を喚起し、経済循環を回復させる一助とするため、割引クーポン券を発行する。 ②お買物1,000円ごとに1枚のクーポン使用により、600円を割引き、その割引額分及び事業執行に係る事務費(クーポン券等の作成、発送、換金等)を交付対象経費とする。(商工振興事業) ③【配布対象者】町内各世帯、【換金対象者】町内取扱店舗	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.8.11	R4.2.28	74,177,226	59,123,000		<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法 ( )	クーポン券をきっかけとした新規客が増えたとのこと。 事業所自体の周知にもつながり、売上増に貢献できた。  ・クーポン券利用割合:89.4% ・クーポン券利用枚数:94,759枚(総数106,000枚)	利用率は概ね9割で、売上や来店者数の増加など、町内の消費喚起及び地域経済の活性化の向上に高い効果をもたらしたと思われる。 一方で、利用開始日になってクーポン券が届いていないなどの問い合わせが多かったことから、郵便局と連携した郵送スケジュールを検討する必要がある。
13	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①新しい学校の生活様式における新型コロナウイルス感染症対策の強化として加湿機能付き空気清浄機及び保健衛生用品を整備、また学びの保障のためオンラインにより家庭での学習を可能とする費用を計上。 ②加湿機能付き空気清浄機の購入費 ・オンラインにより家庭での学習を可能とするドリルソフト使用料 ・学習用端末を長期的に家庭に持ち帰って使用するためのACアダプタ購入費 ・保健衛生用品の購入経費(小中学校感染症対応事業) ③町内小中学校6校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4.1	R4.3.7	7,252,459	3,200,000		<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法 ( )	町内小中学校教職員に対するアンケート結果 「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の95%であった。 そのほか、「どちらともいえない」が5%であった。	・アンケート結果から高い評価を得ている。 ・ドリルソフト及び持ち帰り用ACアダプタの整備により、新型コロナウイルス感染症の影響で学校が長期的に臨時休業となった際も、家庭での学習を可能とする体制を確立することができた。 ・加湿機能付き空気清浄機及び保健衛生用品の整備により、感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続することができた。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	令和3年度事業の実施状況					効果検証結果			
				経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標 (可能な限 り定量的指 標を設定)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
14	熊野町頑張る中小企業者応援事業	産業観光課	①広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響により、売上げが減少した町内の中小企業者に対して、応援金を支給する。 ②令和2年12月から令和3年2月までのいずれかの月の売上げが、前年同月と比べて30%以上減少している中小企業者に対して1事業者につき30万円を支給(商工振興事業) ③町内の中小事業者(個人事業主含む) 【うち事業者支援分対象は110事業所】	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.6.16	R3.8.25	59,818,184	29,968,000		<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 ( 商工会員への聞き取り )	広島県と連携し、コロナ禍の影響を受けた中小企業者に応援金を支給することで、事業継続を支援することができた。 ・支給対象:199事業者	一定数の事業所に支給を行ったことから、事業継続の支援効果が見られた。
15	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①新しい学校の生活様式における新型コロナウイルス感染症対策の強化として、アルコール消毒液等の保健衛生用品を整備するとともに、学びの保障のためオンラインにより家庭での学習を可能とする費用を計上。また、令和2年度の夏季休業中に授業実施により研修時間を確保できなかった教職員に対する資質向上に資する研修費用及び書籍等の購入に係る経費を支援。 ②・保健衛生用品の購入経費 ・学習用端末を長期的に家庭に持ち帰って使用するためのACアダプタ購入費 ・教職員に対する資質向上に資する研修費用又は書籍等の購入費用(小中学校感染症対応事業) ③町内小中学校6校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4.1	R4.3.18	811,389	400,000	感染症対策事業を行った学校数	<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法 ( )	町内小中学校教職員に対するアンケート結果 「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の95%であった。 そのほか、「どちらともいえない」が5%であった。	・アンケート結果から高い評価を得ている。 ・持ち帰り用ACアダプタの整備により、新型コロナウイルス感染症の影響で学校が長期的に臨時休業となった際も、家庭での学習を可能とする体制を確立することができた。 ・保健衛生用品の整備により、学校における感染症対策の強化を図ることができた。 ・感染症対応により、研修機会を逸した教職員に対し、研修に必要な経費及び自己研鑽等に資するための書籍等の購入に係る経費を支援することで、教職員の資質向上に繋がった。
16	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	(GIGAスクールサポーター配置促進事業) ①急速な学校ICT化を進めるため、学校におけるICT環境整備の設計、使用マニュアル(ルール)の作成、端末・通信環境の確認、端末の使用に関する研修等を行うICT環境整備等の知見者の学校への配置を委託 ②GIGAスクールサポーター配置委託料(学校支援事業) ③町内小中学校6校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4.1	R4.3.31	3,498,000	1,749,000	サポーターによる支援を実施した学校数	<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法 ( )	町内小中学校教職員に対するアンケート結果 「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の95%であった。 そのほか、「どちらともいえない」が3%、「効果はあまりなかった」が2%であった。	・アンケート結果から高い評価を得ている。 ・ICTに関する専門的な知識とスキルを有したGIGAスクールサポーターを各校に配置することで、教員の端末操作における指導力が向上し、授業時に活用が進むなど現場での専門的知識の向上に繋がった。 そのほか、「どちらともいえない」が3%、「効果はあまりなかった」が2%であった。
17	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	(GIGAスクールサポーター配置促進事業) ①急速な学校ICT化を進めるため、学校における使用マニュアル(ルール)の作成、端末・通信環境の確認、端末の使用に関する研修等を行うICT環境整備等の知見者の学校への配置を委託 ②GIGAスクールサポーター配置委託料(学校支援事業) ③町内小中学校6校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4.1	R4.3.31	3,528,825	1,350,000	サポーターによる支援を実施した学校数	<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法 ( )	町内小中学校教職員に対するアンケート結果 「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の95%であった。 そのほか、「どちらともいえない」が3%、「効果はあまりなかった」が2%であった。	・アンケート結果から高い評価を得ている。 ・ICTに関する専門的な知識とスキルを有したGIGAスクールサポーターを各校に配置することで、教員の端末操作における指導力が向上し、授業時に活用が進むなど現場での専門的知識の向上に繋がった。 またGIGAスクールサポーターと教育委員会が業務分担することで、ICT環境の整備を円滑に進めることができた。 ・令和3年度卒業生が使用していた端末について、動作確認等の保守業務を専門業者に委託することで、翌年度の新入生へ円滑に引き継ぎを行う事ができた。
18	母子保健衛生費補助金	健康推進課	(幼児健康診査個別実施支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策として密を避けるため、1歳6ヶ月健診、3歳児健診に係る歯科検診を集団健診から個別健診に切り替えて実施する。 ②1歳6ヶ月健診、3歳児健診の歯科検診に係る委託料(母子保健事業) ③地方公共団体	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.4.1	R4.3.8	593,190	296,000	個別健診受診者数	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 ( 受診率 )	1歳6ヶ月児及び3歳児歯科健診個別実施 H31年度:93.0%(集団) R2年度:62.0%(個別) R3年度:56.7%(個別) 個別健診に切り替えることにより健診体制を整備することができたものの、個別受診への移行により大幅な受診率低下が見られた。	歯科健診受診率 H31年度:93.0%(集団) R2年度:62.0%(個別) R3年度:56.7%(個別) 個別健診に切り替えることにより健診体制を整備することができたものの、個別受診への移行により大幅な受診率低下が見られた。
19	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	(マイナンバー情報連携体制整備事業) ①ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となったことから、コロナ禍のデジタル化を推進するため、自治体予防接種台帳システムを令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に対応させる。 ②システム改修委託料(保健衛生総務事業) ③地方公共団体	②-II-1. デジタル改革	R3.4.1	R3.8.31	158,000	53,000	情報連携体制整備率	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 ( 体制整備状況 )	ロタウイルスワクチンの予防接種情報のマイナンバー情報連携に必要なシステム改修を実施した。	市町村間でロタウイルスワクチンの予防接種情報をマイナンバー情報による連携をすることで、医療機関等が正確な情報を収集し、健康状態のフォローアップができる体制を整備することができた。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	令和3年度事業の実施状況					効果検証結果			
				経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限 り定量的指 標を設定）	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
20	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	(健)検診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業【(健)検診結果等の様式の標準化整備事業】 ①コロナ禍のデジタル化を推進するため、健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるよう、町の保有するシステムを整備する。 ②システム改修費委託料(保健衛生総務事業) ③地方公共団体	②-II-1. デジタル改革	R3.9.15	R4.3.31	938,000	469,000	システム整備率	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (体制整備状況)	健(検)診指針に基づき健(検)診結果を標準的な電磁的記録の形式で受け取るためのシステム改修を実施した。	各種健(検)診結果の情報を標準的な電磁的記録の形式で受け取りマイナンバー情報連携を行うことで医療機関等が本人の正確な情報を把握し、健康状態のフォローアップができる体制を整備することができた。
21	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	(健)検診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業【(健)検診情報連携システム整備事業】 ①健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始し、コロナ禍のデジタル化を推進するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備する。 ②システム改修費委託料(保健衛生総務事業) ③地方公共団体	②-II-1. デジタル改革	R3.9.15	R4.3.31	1,033,000	345,000	システム整備率	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (体制整備状況)	各種健(検)診結果のマイナンバー情報連携に必要なシステム改修を実施した。	各種健(検)診結果の情報をマイナンバー情報連携を行うことでマイナポータルでの個人の閲覧や医療機関等が本人の正確な情報を把握し、健康状態のフォローアップができる体制を整備することができた。
22	予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業(疾病予防対策事業)	健康推進課	①ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となったことから、コロナ禍のデジタル化を推進するため、自治体予防接種台帳システムを令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に対応させる。 ②システム改修委託料(保健衛生総務事業) ③地方公共団体	②-II-1. デジタル改革	R3.4.1	R3.8.31	333,000	333,000	情報連携体制整備率	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (体制整備状況)	ロタウイルスワクチンの予防接種情報のマイナンバー情報連携に必要なシステム改修を実施した。	市町村間でロタウイルスワクチンの予防接種情報をマイナンバー情報による連携をすることで、医療機関等が正確な情報を収集し、健康状態のフォローアップができる体制を整備することができた。
23	健(検)診結果等の様式の標準化整備事業(疾病予防対策事業)	健康推進課	①コロナ禍のデジタル化を推進するため、健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるよう、町の保有するシステムを整備する。 ②システム改修費委託料(保健衛生総務事業) ③地方公共団体	②-II-1. デジタル改革	R3.9.15	R4.3.31	554,500	554,000	システム整備率	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (体制整備状況)	健(検)診指針に基づき健(検)診結果を標準的な電磁的記録の形式で受け取るためのシステム改修を実施した。	各種健(検)診結果の情報を標準的な電磁的記録の形式で受け取りマイナンバー情報連携を行うことで医療機関等が本人の正確な情報を把握し、健康状態のフォローアップができる体制を整備することができた。
24	健(検)診情報連携システム整備事業(疾病予防対策事業)	健康推進課	①健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始し、コロナ禍のデジタル化を推進するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備する。 ②システム改修費委託料(保健衛生総務事業) ③地方公共団体	②-II-1. デジタル改革	R3.9.15	R4.3.31	610,000	610,000	システム整備率	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (体制整備状況)	各種健(検)診結果のマイナンバー情報連携に必要なシステム改修を実施した。	各種健(検)診結果の情報をマイナンバー情報連携を行うことでマイナポータルでの個人の閲覧や医療機関等が本人の正確な情報を把握し、健康状態のフォローアップができる体制を整備することができた。
25	行政ICT推進事業(行政情報化事業)	政策企画課	①庁内ネットワークを無線化し、場所を選ばずに業務が遂行できる環境を整備することで、接触機会の減少による感染リスクの低減を図る。また、新しい生活様式等への対応を見据え、タブレット端末の使用を前提とした会議運営を行うことで、ペーパーレス化及び業務効率化を推進する。 ②ネットワーク環境整備、機器購入に要する経費(行政情報化事業) ③地方公共団体	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.12.15	R4.3.31	16,203,000	16,203,000	ペーパーレス会議回数	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (タブレット端末を使用した会議の開催回数の集計)	・場所を選ばず業務が行える環境が整ったことで、蜜を避けた柔軟な執務環境の構築が可能となった。 ・上記に加え、タブレット端末の利用により、どこでもペーパーレスに会議や打合せ等の業務執行が可能となった。	・期待通りの成果が得られた。 ・今後は本環境の全庁的な利用促進が課題。
26	防災活動支援事業(避難所設備整備事業)	防災安全課	①避難所における新型コロナウイルス感染症対策のため、避難所用の衛生用品を購入し、安心して避難できる環境を整える。 ②避難所における感染症対策として購入する衛生用品(災害予防及び応急対策事業) ③避地方公共団体	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.8.17	R4.1.7	1,408,220	1,408,000	物品を配備した避難所数3箇所	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (避難所設営訓練時等における聞き取り調査)	・避難所における衛生用品を購入し、県が定める新型コロナウイルス感染症に係る避難所運営マニュアルに基づき、避難所の開設、運営を行うことができた。 ・避難所用毛布を持ち帰っていただく方法とし、避難しやすい環境を整えた。	・ウエットシート、空気清浄機、簡易ベッドの購入により、不安なく避難でき、避難所担当職員も戸惑うことなく避難所運営できる体制が構築できた。 ・避難所用毛布を持ち帰っていただく方法とし、避難しやすい環境を整えた。

令和3年度事業の実施状況										効果検証結果		
No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限 り定量的指 標を設定）	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
27	熊野筆情報発信拠点整備事業	産業観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により地場産業である「熊野筆」の消費が落ち込んでいることから、収束後の消費拡大を図るため、首都圏での熊野筆及び熊野町の情報発信拠点である「ひろしまブランドショップTAU2F 熊野筆セレクトショップ銀座店」を感染予防やインバウンドに対応した店舗にリニューアルするための事業を委託により実施する。 ②熊野筆セレクトショップ銀座店のリニューアルに要した費用（筆の里工房事業） ③一般財団法人筆の里振興事業団	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.9.15	R4.3.28	9,800,000	9,800,000	来店者数	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 （一般財団法人筆の里振興事業団への聞き取り）	KSS銀座店改修前後比較 改修前(1/3～2/13、42日間) 1日平均59,983円、客数572人 改修後(3/18～4/30、40日間) 1日平均89,477円、客数701人	客数は新型コロナウイルス感染状況に大きく左右されるため単純比較はできないが、改修後の客数は改修前の約1.2倍と改善され、一定の効果があったと考えられる。店舗の立地は離れているが、本事業によりKSSの店舗デザインを統一できたことで、今後より効率的な情報発信が期待できる。